

# 令和2年度事業報告

公益財団法人福岡県国際交流センターは、福岡県の持つ地理的、歴史的特性を生かし、県下の交流団体等と協力して県民主体の国際交流を推進することにより、国際交流における本県の拠点性を高めていくとともに、アジア諸国・地域をはじめとして世界各国・地域との交流を深め、もって相互の繁栄と世界の平和に寄与する。この遂行のため、アジア諸国・地域との交流促進、海外人材育成、在住外国人の支援及び海外県人会とのネットワークの構築など各種事業を実施した。また、公益財団法人として適切な財団運営に努めるとともに、福岡県パスポートセンターが行う旅券発給業務に伴う写真撮影販売業務に取り組み、県民への利便と自主財源の拡充を図る事業を行った。さらに国連人間居住計画（国連ハビタット）福岡本部の運営に係る支援を行った。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部の事業は止む無く中止をしたが、出来る限りオンライン形式での事業を実施した。

## 事業概要

### I 国際連携推進事業

#### 1 地域間友好交流促進事業

##### (1) アジア友好交流事業

本県と友好提携を結んでいるタイ・バンコク都との県民レベルでの交流を促進するため、両県・都の青少年を対象としたバンコク都青少年交流団の派遣・受入については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止し、関係機関との連絡・調整等を行った。

##### (2) 中国江蘇省友好交流事業

県民レベルでの交流を促進するため、関係機関との連絡・調整等支援を行った。

#### 2 アジア相互連携基盤整備事業

##### (1) 国際交流団体支援事業

###### ア 地域国際化推進活動支援事業

県民の草の根レベルの国際交流促進を目的に、県内のNPO等国际交流団体が実施した活動に対し支援を行った。

支援対象 1団体

###### イ 国連ハビタット等への支援

ハビタット・デー記念事業の開催及び日本国際連合協会福岡県本部の活動に対して支援を行った。

###### ウ インターナショナルスクールへの助成

外国政府（関係）機関、外国企業の誘致等、福岡県の国際化推進に不可欠な基盤施設である「福岡インターナショナルスクール」に対し助成を行った。

## II 高度人材活用事業

### 1 海外人材育成事業

#### (1) 留学生支援連携事業

ア 福岡県留学生サポートセンター運営協議会事務局の運営

県、県内自治体、大学、経済界が参画する「福岡県留学生サポートセンター運営協議会」の事務局として、優秀な留学生の誘致から在学中の生活相談、卒業後の就職等、留学生に対し総合的な支援を行った。

イ 奨学金の支給

- ・ 福岡県国際交流センター留学生奨学金

学費の捻出が困難な県内の私費留学生の生活の安定に寄与するため、奨学金を支給した。

支給対象 福岡市外の私費留学生 20名

支給月額 2万円（1年間支給）

- ・ 福岡アジア留学生里親奨学金

民間の支援者（里親）からの寄付金を原資としたアジア地域出身の私費留学生向けの奨学金であり、経済的支援にとどまらず、支援者と留学生間の相互理解と交流を深めることを目的として、奨学金を支給した。

支給対象 アジア地域出身の私費留学生 45名

支給月額 2万円（1年間支給）

- ・ 福岡産学連携留学生奨学金

奨学金を寄付する企業等並びに県内大学等と連携し、大学の国際化に向けた優秀な留学生の受け入れ促進を目的とした奨学金は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により学生の受入れが中止となり、奨学金の支給は行わなかった。

ウ コロナ禍における留学生支援

- ・ アルバイト紹介

アルバイトを離職せざるを得なくなった留学生と人手が不足している事業者とのマッチングを行い、留学生の生活の安定化を図るため、アルバイト対象者を拡充して紹介した。

採用予定人数（求人数） 1,097名

留学生の求職登録者数 388名

職業紹介人数 322名

採否決定人数 284名

（採用74名、不採用143名、辞退67名）

- ・ 食料支援

アルバイトや仕送りが減少するなどした留学生のために、県民、企業、団体等に食料寄贈を呼びかけ、寄贈された食料を留学生に届けることで収入面や健康面での支援を図った。

配布回数 8月から12月まで毎月1回（計5回）配布

食料寄贈者数（延べ） 119個人、9自治体、46法人・団体

支援留学生数 1,188名

- ・ 日本語学習支援

日本語学習の機会が減っている留学生を支援するため、日本語学習教材を提供し

在宅での学習機会を確保することで留学生の学業を支援した。

第1回 令和2年7月31日から9月18日（全8回配信）

受講者数 267名

第2回 令和3年1月8日から2月26日（全8回配信）

受講者数 151名

## (2) 人材育成支援事業

### 国際協力リーダー育成促進事業

これからの国際協力活動を担うことができる人材を育成するため、国連ハビタット福岡本部と連携して、国際協力活動の体験や関係機関を訪問する研修プログラムは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止した。

## 2 海外県人会人材育成事業

### (1) 海外県人会人材育成支援交流事業

#### 福岡県移住者子弟留学生の受入

海外県人会会員の子弟に、大学等で専門知識や技能を習得してもらうとともに、福岡県の文化、産業等への理解や県民との交流を深めてもらい、県人会を担う人材を育成するため、県内の大学等へ1年間留学をさせた。

県人会名	人員	引受学校名
在ボリビア福岡県人会	1名	中村調理製菓専門学校
南加福岡県人会	1名	九州大学文学部
合計	2名	

### (2) 海外県人会人材育成・活用推進事業

海外県人会の次世代を担う中核人材を育成し、県人会の活性化を図るとともに、本県と県人会との交流の核となる人材を育成するため、次の事業を実施した。なお、子弟招へい・県内青年派遣事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止した。

#### ア 県人会担い手オンライン日本語教室事業

県人会会員の子弟を対象に、福岡への関心や愛着を抱いてもらうためにオンラインでの日本語教室を開催。

開催回数 3回×3グループ（延べ56名参加）

参加者数 12県人会 24名

#### イ 県人会ネットワーク活用事業

海外県人会とのネットワークを活用して海外で活躍する福岡県人を講師として迎え、青少年を対象とするセミナーを開催した。

第14回（南加県人会関係）

テーマ 「音楽と街が教えてくれたこと」

開催日 令和3年3月11日

（私立西南学院中学校・高等学校 参加者34名）

第15回（南加県人会）

テーマ 「ハリウッド映画を100倍楽しく見る方法」～エンターテインメント業界から見る文化の違い～

開催日 令和3年3月20日  
(オンライン 参加者 47名)

### Ⅲ 多文化交流促進事業

#### 1 在住外国人支援事業

##### (1) 外国人相談事業

在住外国人の抱える諸問題について、当センターで様々な機関、団体等と連携しながら、問題解決のための支援を行った。

ア 「福岡県外国人相談センター」の運営

- ・ 外国人からの相談に対し、四者間通話を活用して、多言語（日本語を含む19言語）での相談支援を、面接、電話、メールで行った。
- ・ 福岡県行政書士会等の専門機関と連携し、県内各地域で出張相談会を実施した。  
令和2年度実績 相談件数 1, 139件

イ 専門機関との連携による「こくさいひろば」での外国人相談会への対応を行った。  
(行政書士会 月2回/日本語、月1回/英語、中国語)  
(法務局 月1回/英語、日本語)

##### (2) 外国語情報提供事業

在住外国人の居住利便性を高めるため、様々な情報を提供した。

- ・ 外国語新聞、雑誌を定期購入し、来館者に閲覧用として配架していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止した。
- ・ ホームページは次年度に向け、外国人の生活支援情報等をこれまでの4言語（英語、中国語（簡体字）、韓国語、日本語）に加え、中国語（繁体字）、ベトナム語、ネパール語、タイ語、やさしい日本語にも対応するサイトを構築するとともに、全国に先駆けサイト全体にピクトグラムを配置し、誰もが分かりやすい構成とした。

##### (3) 外国人災害時支援事業

ア 災害時通訳・翻訳ボランティアの人材養成

災害時に即応できるボランティアを養成する災害時外国人支援講座をオンラインにて実施した。

開催日 令和2年11月27日

受講者 34名

開催日 令和2年11月28日

受講者 28名

イ 福岡県災害時多言語支援センターの設置

福岡県災害対策本部の設置時に、福岡県と協力して当該センターを設置し、被災市町村からの要請による通訳・翻訳支援を行うとともに災害関連情報を多言語にて発信した。

- ・ 令和2年7月5日の大雨に伴い、令和2年7月6日から7月31日まで設置。
- ・ 台風10号の接近に伴い、令和2年9月6日から9月8日まで設置。

## 2 地域社会啓発事業

### (1) 日本語教室ボランティア支援事業

在住外国人の日本語学習及び地域住民との交流の場である日本語教室ボランティアを支援するため、専門家によるスキルアップ講座や、教室同士の情報交換の場を県内3地区（北九州市、福岡市、久留米市）で提供する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、「こくさいひろば」でのオンライン開催とした。

- ・ ボランティアのスキルアップ講座（オンライン開催）
  - 開催日 令和3年1月10日、1月11日
  - 受講者 44名
  - 開催日 令和3年2月13日、2月14日
  - 受講者 71名
- ・ インターネット上の情報交換の場の提供
- ・ 「こくさいひろば」で開催される日本語教室（9団体）に会場・教材提供、広報支援等の便宜供与を行った。
  - 開催回数 323回
  - ボランティア数 延べ 1,838名
  - 学習者数 延べ 1,781名（35カ国・地域）

### (2) 多文化交流地域づくり事業

#### ア 国際理解の促進

県民の国際化、国際交流に対する理解を深めるため、様々な団体と連携し講演会、セミナー、イベント等を「こくさいひろば」で開催した。

- ・ 「ハビタットひろば」（オンライン開催）
  - 開催日 年2回開催（新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、4回中止）
  - 参加者 102名
  - 主催 （公財）福岡県国際交流センター、国連ハビタット福岡本部
  - 内容 国連職員等による世界での国連ハビタットの活動を紹介
- ・ 「こくさいひろばカフェ」（オンライン開催）
  - 開催日 年4回開催（新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2回中止）
  - 参加者 65名
  - 主催 （公財）福岡県国際交流センター
  - 内容 国際理解教育推進事業の登録講師が外国の文化や生活、活動を紹介
- ・ 「外国人材受入企業支援事業講習会および相談会」
  - 開催日 年4回開催
  - 参加者 32名
  - 主催 福岡県
  - 共催 （公財）福岡県国際交流センター
  - 内容 外国人が本県で就労するにあたり、その受け入れ側である県内企業向け講習会を実施。外国人が在留資格の範囲内のその能力を十分に発揮し適正に就労できるよう、事業主が遵守すべき法令や雇用管理について啓発を行った。
- ・ 「ペシャワール会活動報告会」（オンライン及び対面）

開催日 令和2年11月28日  
参加者 47名（オンライン24名、対面23名）  
主催 福岡県  
共催 （公財）福岡県国際交流センター  
内容 ペシヤワール会の現地代表であった故中村哲医師の功績を県民等に紹介するための活動報告会

・「EUのクリスマス」

開催日 令和2年12月13日  
参加者 28名  
主催 福岡EU協会  
共催 （公財）福岡県国際交流センター  
内容 EU出身の留学生が母国のクリスマスを紹介

・「ジャパンフェスト」（オンライン開催）

開催日 令和3年3月20日  
参加者 1,000名  
主催 ナマステジャパンフェスト実行委員会  
共催 （公財）福岡県国際交流センター  
内容 アジア地域のゲートウェイである福岡から、日本の多彩な文化を発信し、アジア各国との交流と友好を深め、関係のさらなる発展を目指す。

イ ボランティア活動の推進

県民の持つ能力を活かして、外国人との国際親善や国際交流を促進するため、ホームステイ・ホームビジットボランティアと通訳・翻訳ボランティアの登録・活用を行った。

・ 登録ボランティア数

ホームステイ・ホームビジットボランティア 13人  
通訳・翻訳ボランティア 81人（11言語）  
（うち、災害時活動可能 73名（11言語））

ウ 国際理解教育推進事業の実施

県内在住の留学生や青年海外協力隊等海外活動経験者等を小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、公民館などへゲストティーチャーとして派遣し、国際理解教育を行った。

また、国際理解教育の担い手を育成し、実践者のすそ野を広げるため、講師スキルアップ講座及び国際理解イベントをオンラインで実施した。

講師派遣事業実績	派遣件数	43件	派遣講師数	102名	} 受講者
講師紹介事業実績	紹介件数	20件	紹介講師数	27名	
講師スキルアップ講座	1回	(参加者21名)			
国際理解イベント	1回	(参加者6名)			

エ 在留外国人本音トーク会議の開催

在留外国人が抱える課題やニーズを発掘するため、留学生の就職に関することをテーマに、国別に在留外国人を招へいた本音トーク会議を開催した。

開催日 令和2年10月15日 / 参加者 インドネシア人 4名

開催日 令和2年10月18日 / 参加者 ネパール人 2名

開催日	令和2年10月20日	／	参加者	タイ人	5名
開催日	令和2年10月21日	／	参加者	中国人	5名
開催日	令和2年10月23日	／	参加者	台湾人	5名
開催日	令和2年10月29日	／	参加者	ベトナム人	5名
開催日	令和2年10月29日	／	参加者	韓国人	4名

#### IV 国際情報拠点整備事業

##### 1 広報・情報提供事業

###### (1) 広報事業

県民の国際化に対する理解と関心を深めるとともに、在住外国人に対し生活情報を提供するため、多言語（日本語、英語、中国語、韓国語）で広報誌を発行した。また、ホームページにより、県内の様々なイベント情報を提供するとともに、インターネット等を利用した情報交換の場を提供した。

広報誌の発行

発行回数 年2回

発行部数 日本語4,000部、英語 2,500部、中国語と韓国語  
各2,000部

配布先 賛助会員、市町村、高校・大学、国際交流団体、海外県人会、その他関係機関等（約900か所）

ホームページの運営

多言語対応 日本語、英語、中国語、韓国語

###### (2) 情報提供事業

ア 各種相談サービス、資料閲覧等

福岡県の国際化推進のため、在日外国政府関係機関・国際交流関係団体等からの資料等、国際関係情報の提供を行うとともに、様々な相談に対応した。

イ 留学等説明会、相談会等の開催

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、在福外国公館や公的機関と連携して留学経験者の体験談や現地の最新情報を紹介する「留学体験談ひろば」をオンラインで開催し、留学情報の提供を行った。

開催日 令和3年3月14日

参加者 66名

ウ 日本国際問題研究所によるセミナーの開催

世界の政治・経済情勢や国際問題に関する県民の理解を進めるため、(公財)日本国際問題研究所研究員によるセミナーを開催した。

テーマ 「2020年アメリカ大統領選挙を振り返って」

開催日 令和2年12月15日

参加者 39名

エ 「こくさいひろば」における無料インターネット接続サービスの提供

来館者の利便性向上のため、来館者への無料インターネット接続サービス(Wi-Fi)を提供した。

## 2 ネットワーク構築事業

### (1) 国際交流ネットワーク事業

#### ア 県内民間国際交流団体調査

県内の国際交流関係団体の活動状況を調査、把握し、相互の連携・協力体制づくりを進めた。

#### イ 市町村国際交流協会連絡会の開催

県内の市町村国際交流協会との連絡会を開催し、ネットワーク化を図った。

開催日 令和2年11月13日

参加者 14団体、19名

#### ウ EU理解促進事業

県内の経済界を中心に会員を擁する福岡EU協会事務局として、EUに関する情報の収集や提供（会報発行／年2回）を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、文化・経済セミナーやEU加盟国友好団体との交流事業を中止した。

### (2) 移住地ネットワーク事業

福岡県移住者の発展を図り、福岡県との相互理解や交流を深めていくため、海外県人会との情報交換、情報誌の発行・送付及び海外県人会等の運営・活動に対する支援を行った。

#### ア 海外県人会周年事業への県訪問団派遣

海外県人会の周年事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中止又は延期されたため、県訪問団の派遣を中止した。

#### イ 海外県人会とのウェブ会議の開催

コロナ禍で往来できない中、海外県人会、福岡県の現状及び活動状況等について情報交換を行うため、ウェブ会議を開催した。

開催月 9月、1月、3月

参加者 17県人会

#### ウ 情報の提供

福岡県の現状及び海外移住地等の紹介をするため、年2回、機関紙「筑紫」を100部ずつ作成し、海外移住者及び国内関係者に海外郵便事情を踏まえ電子データの配信は配布を行った。

また、年4回発行の「グラフふくおか」電子版を海外移住者に配信した。

#### エ 県人会等活動費助成

福岡県移住者の発展を図る目的で、移住先国での海外県人会等の活動に対して助成を行った。

#### オ 移住高齢者の顕彰

福岡県出身の移住者及びその子孫で高齢の者に対し、その長寿を祝い、長年にわたる苦勞をねぎらうため、表彰を行い、本県出身移住関係者の発展及び友好親善を図った。

令和2年度海外県人高齢者の表彰人数

(単位：人)

県人会名	80歳	88歳	95歳	99歳	100歳	101歳～	合計
ブラジル	7	5	2	1			15
トメアスー		1					1
コロンビア	3	1					4
パラグアイ	2						2
アルゼンチン	1	1	1				3
メキシコ		2	1			1	4
ペルー	1	8	1		1		11
バンクーバー	1	1					2
レスブリッジ	1	2	1		1		5
トロント	2	2	2			2	8
ハワイ	2				1		3
ハワイ島	2	1			1	1	5
コナ	2	7		1			10
カウアイ	2			1		1	4
南加	3	6	2		1	2	14
サンフランシスコ		1	3				4
シアトル・タコマ	1						1
合計	30	38	13	3	5	7	96

## V 国連ハビタット福岡本部運営支援事業

アジア・太平洋地域における開発途上国の居住問題を中心に、人々の生活全般の改善を図ることを目的とした国連機関「国連人間居住計画(国連ハビタット)福岡本部」の運営にかかる支援を行った。

## VI 収益事業

アクロス福岡内の県パスポートセンターが行う旅券発給業務に伴う県民サービスの一環として、写真撮影販売の収益事業を行い、利用者の利便を図るとともに、自主財源の確保に努めたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりパスポートの発給件数の減少に伴い減益となった。